

# オーストリア＝ハンガリー二重君主国による「最後通牒」 (1914年7月23日) 再考

—— F. ヴィースナーの『覚書』にみる開戦決断の背景 ——

村上 亮

## 序論

国際関係におけるボスニア・ヘルツェゴヴィナ

1914年7月23日午後6時、セルビア駐在オーストリア＝ハンガリー二重君主国(以下、オーストリアと記す)の公使ウラジミル・ギースル(Wladimir Giesl, 1860-1936)は、首相・外務相代理のセルビア財務相ラザール・パチュ(Lazar Paću, 1855-1915)に一通の書簡を手交した。これが、当時のイギリス外務相エドワード・グレイ(Edward Grey, 1862-1933)に「私がこれまで見てきた独立国に宛てた文書のなかでもっとも恐るべきもの」<sup>(1)</sup>と言わせしめ、結果として第一次世界大戦の勃発につながった「最後通牒(Ultimatum)」である。本稿は、オーストリアがこの「最後通牒」を完成するまでの軌跡を明らかにすることを目的とする。

大戦の直接的契機は、オーストリアの皇位継承者フランツ・フェルディナント(Franz Ferdinand, 1863-1914)大公夫妻が、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(Bosnia-Herzegovina, 以下、ボスニアと記す)の首都サラエヴォ(Sarajevo)において、セルビア人青年ガヴリロ・プリンツィプ(Gavrilo Princip, 1894-1918)によって暗殺されたサラエヴォ事件(1914年6月28日)であることはすでに知られている。ここでは差し当たって、戦争の勃発とその拡大を招いたオーストリアとセルビア、オーストリアとロシアの対立におけるボスニアの位置づけに着目しておきたい。

オーストリアは、ベルリン会議(1878年)においてボスニアの占領、施政権を得た。その際、共通外務相ジュラ・アンドラーシ(Gyula Andrassy, 1823-1890)は、君主フランツ・ヨーゼフ(Franz Joseph I, 1830-1916)(領土拡大)、軍部(アドリア海沿岸の後背地の確保)の希望を容れたのみならず、ボスニアの自治化、あるいはボスニアとセルビアの合併がオーストリア国内の南スラヴ人を刺激することを危惧し、占領に踏み切った。オーストリアは、『ナ

(1) J. W. Headlam-Morley, ed., *British Documents on the Origins of the War, 1898-1914*, vol. 11 (London: H.M.S.O., 1926), no. 91.

チェルターニェ (Načertanije, 覚書、草案の意味)』(1844年)<sup>(2)</sup>に依拠しつつ、ボスニアの獲得を切望していたセルビアを秘密条約(1881年)によって政治的、経済的に従属させ、ボスニアへの干渉も封じた<sup>(3)</sup>。

しかし、セルビア国王アレクサンダル・オブレノヴィチ(Aleksandar Obrenović, 1876–1903)の暗殺(1903年5月)後、セルビアはロシアへの接近を進めるとともに、ボスニアに対する策動を展開し、オーストリア側の懸念を招いた<sup>(4)</sup>。オーストリアは、ボスニア併合(1908年10月)の際にはドイツの支持を得てセルビアを屈服させた。しかしバルカン戦争(1912–1913年)の際にはセルビアの海洋進出は阻止したものの、オーストリアが頼みとしてきたヨーロッパ列強の「協調」はセルビアの膨張を阻止できなかった。独立から大戦前夜までのセルビアをめぐる国際情勢については図1にまとめている。同じ多民族国家であるオスマンの領土喪失を目の当たりにしたオーストリアは、まずもって南部国境、すなわちボスニアの安定を図ったのである<sup>(5)</sup>。

他方でオーストリアとロシアは、バルカンの旧オスマン領をめぐる緊張関係のなかでボスニアに関する妥結を重ねてきた<sup>(6)</sup>。併合に際しても両国の外務相による非公式会談(ブフラウ(Buchlau)会談、1908年9月)が行われたが、両者の行き違いによりロシアは代償なしに併合を甘諾させられ、オーストリアとの関係は完全に破綻した。さらにドイツの圧力に屈し、スラヴの同胞たるセルビアを支援できなかったことは、ロシア世論の激しい批判を招いた。これを機にロシアは軍備拡張を急速に進めるとともに、フランスとの連携強化を図った<sup>(7)</sup>。以上の内容からは、当時のボスニアがオーストリアとセルビアの対立のみならず、バルカンにおけるロシアの威信とも結びついていたことが分かるだろう。

サラエヴォ事件から大戦勃発までの「七月危機」については、すでに膨大な研究が蓄積

(2) これはセルビア内務大臣イリヤ・ガラシャニン(Ilija Garašanin, 1812–1874)によって起草され、中世セルビア王国の復活を掲げ、オスマンやオーストリアのセルビア人「同胞」の住む地域の獲得を目指す構想を指す。ここでは、とくにボスニアの獲得が重視されたことのみに触れておきたい。David MacKenzie, *Ilija Garašanin, Balkan Bismarck* (Boulder: East European Monographs, 1985), pp. 42–61.

(3) 占領の経緯については以下を参照。村上亮「東方危機(1875–78年)とハプスブルク帝国：ボスニア・ヘルツェゴヴィナ占領問題を中心に」『論叢』(関西学院高等部) 59号、2014年、1–13頁。

(4) オーストリアによるボスニア併合までの経緯については下記を参照。村上亮「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ併合問題の再検討：共通財務相I. プリアーンによる二つの『覚書』を中心に」『史林』99巻4号、2016年、66–94頁(とくに71–85頁)。

(5) Lothar Höbelt, “Die Motive für die Kriegsentscheidung,” *Études danubiennes* 30, 2014, p. 10. バルカン戦争期のオーストリア外交は以下に詳しい。馬場優『オーストリア＝ハンガリーとバルカン戦争：第一次世界大戦への道』法政大学出版局、2006年(とくに第7章)。大公については下記を参照。村上亮「皇位継承者フランツ・フェルディナント再考：政治権力と『三重制』を手がかりに」『関西大学西洋史論叢』18号、2015年、1–18頁。

(6) オーストリアによるボスニア占領につながったライヒシュタット協定(1876)やブダペシュト協定(1877)、ロシアが併合を内諾した三帝協約(1881)などはその具体例である。

(7) David McLaren McDonald, *United Government and Foreign Policy in Russia, 1900–1914* (Cambridge: Harvard University Press 1992), pp. 199–207, esp. pp. 206–207; David G. Herrmann, *The Arming of Europe and the Making of the First World War* (Princeton: Princeton University Press, 1997), pp. 113–146, esp. pp. 130–146.



図1 セルビアとその周辺諸国 1878-1914年

出典：Martin Gilbert, *The Routledge Atlas of the First World War* (3rd Edition) (London: Routledge, 2008), p.8.

されてきた。この問題に詳しいジェームズ・ジョルは、各国政府が「七月危機」の際に「自らの重大な国家的利害が危機に直面している」との認識を抱いていたことに触れ、その背景として、知的、社会的、経済的、心理的、政治的、外交的にわたる諸要因をあげた<sup>(8)</sup>。馬場優が、大戦勃発に関してはオーストリアとセルビアに一層の注意を向ける必要を指摘したことも重要である<sup>(9)</sup>。以下では先行研究を概観し、本稿の目的と意義を明示する。

### 研究史と本稿の目的

最初に「七月危機」におけるオーストリアの行動の前提として、フランツ・ヨーゼフとともに武力行使に反対していたフランツ・フェルディナントの死が、参謀総長フランツ・コンラート (Franz Conrad Hötendorf, 1852-1925) や共通外務省内の若手官僚を中心とする主戦派を台頭させたことを確認しておく。すなわち、オーストリアは暗殺を機に現状維持志向から「攻撃的、かつ現状打破を目指す国家となった」といえる<sup>(10)</sup>。これをふまえたうえで、

(8) ジェームズ・ジョル、池田清訳『ヨーロッパ100年史』1巻、みすず書房、1975年、226、228頁。

(9) 馬場優「ヨーロッパ諸大国の対外膨張と国内問題」小野塚知二編『第一次世界大戦：開戦原因の再検討』岩波書店、2014年、67頁。

(10) John H. Maurer, “Field Marshal Conrad von Hötendorf and the Outbreak of the First World War,” in Thomas G. Otte and Constantine A. Pagedas, eds., *Personalities, War and Diplomacy: Essays in International History* (London: F.

オーストリアの動向について見ておきたい。

第一は、サラエヴォ事件後のオーストリア中枢の意向である。フランシス・ブリッジは、これに関して次の諸点を明らかにした。①オーストリアの要路者が、セルビアに端を発する南スラヴ民族のナショナリズムをボスニア領有のみならず、オーストリアの列強としての立場も揺るがす要因とみなしたこと、②ロシアの干渉を恐れるオーストリアにとって、ドイツの支持が不可欠であったこと、③オーストリアの共通外務相レオポルト・ベルヒトルト (Leopold Berchtold, 1863–1942) が、開戦に抵抗するハンガリー首相イシュトヴァーン・ティサ (István Tisza, 1861–1918) を抑えるため、ドイツの支持を巧みに使ったことである<sup>(11)</sup>。

その後の研究もブリッジの見解を大筋で踏襲しているため、ここでは、①ドイツによる無条件の支持(いわゆる、「白紙小切手(blank cheque)」)がオーストリアとセルビアの戦争に対するロシアの介入を防ぐために必要という点で、ウィーンとベルリンが一致していたこと、②オーストリアが、ドイツから「白紙小切手」を振り出された後、「七月危機」の主導権を握ったこと、③ティサの反対に起因するオーストリア首脳の不一致が、その決定力を弱め、ロシアへの注意を減じたことを指摘するサミュエル・ウィリアムソンとコンラート・カニスの見方を補うにとどめたい<sup>(12)</sup>。

第二は、オーストリアの「最後通牒」である。前出のブリッジが「最後通牒」の目的をセルビアの「衛星国化」<sup>(13)</sup>と言いつつ、その内容はきわめて強圧的であると評価されてきた。アニカ・モンバウアーによれば、オーストリアはセルビアに「最後通牒」を拒絶させることにより、戦争を仕掛ける口実を得ようとしたとされる<sup>(14)</sup>。オーストリアがセルビアの軍人を中心に構成された「統一か死か(Ujedinjenje ili Smrt, 通称は黒手組(Crna Ruka))」の大公暗殺への関与を突き止められず、「最後通牒」において「民族防衛団(Narodna Odbrana)」を暗殺の黒幕と「誤認」した点も見逃せない<sup>(15)</sup>。

以上の内容は、①ハンガリー首相ティサの反対にみられるように、オーストリア中枢の方針が一致していなかったこと、②「七月危機」におけるドイツとオーストリアの最大の懸案が、ロシアの動向であったこと、③オーストリアの「最後通牒」が事実と反していたう

Cass, 1997), p. 60; 外務省における好戦派の広がりについては以下を参照。Fritz Fellner, “Die Mission Hoyos,” in Fellner, *Vom Dreibund zum Völkerbund: Studien zur Geschichte der internationalen Beziehungen, 1882–1919* (Wien: Verlag für Geschichte und Politik, 1994), pp. 112–141.

(11) Francis Roy Bridge, *From Sadowa to Sarajevo: the Foreign Policy of Austria-Hungary 1866–1914* (London: Routledge, 1972), pp. 368–376.

(12) Samuel Ruthven Jr. Williamson, *Austria-Hungary and the Origins of the First World War* (Basingstoke: Macmillan, 1991), pp. 196–197; Konrad Canis, *Die bedrängte Großmacht: Österreich-Ungarn und das europäische Mächtesystem 1866/67–1914* (Paderborn: Ferdinand Schöningh, 2016), pp. 462–463.

(13) Bridge, *From Sadowa to Sarajevo*, p. 376.

(14) Annika Mombauer, *Die Julikrise: Europas Weg in den Ersten Weltkrieg* (C. H. Beck: München, 2014), p. 45.

(15) Barbara Jelavich, “What the Habsburg Government Knew about the Black Hand,” *Austrian History Yearbook* 22 (1991), pp. 131–150, esp. pp. 140–141.

え、故意にセルビア側の拒絶を企図したことに整理できるが、いくつかの疑問点も残る。一つ目は、ジョン・レスリーが指摘したように、ウィーンが「最後通牒」を作りあげるまでの工程が十分に解き明かされていないことである<sup>(16)</sup>。二つ目は、オーストリアが列強諸国、なかんずくロシアに自国の軍事行動の正当性を示そうとした方策が詳らかにされていないことである。ウィリアムソンは、ベルヒトルトが「9.11後のアメリカの指導者と違わず」セルビアの関与を証明することでヨーロッパ列強の支持を得られると見込んでいたと記すが、その実態は論じ尽くされていない<sup>(17)</sup>。

ここで筆者は、これらの疑問点を解明する手がかりを得るため、オーストリア共通外務省の官僚フリードリヒ・ヴィースナー (Friedrich Wiesner, 1871–1951)に目を向けたい。彼は冷静さと慎重さをそなえ、客観的な証拠に依拠する法律家と評価される一方、「最後通牒」に関わる二つの文書の作成に携わったことはほとんど知られていない<sup>(18)</sup>。

第一は、暗殺事件の現地調査の結果を伝えた急送公電(1914年7月13日)である。この文書はセルビア側によって、パリ講和会議に設置された「戦争責任委員会」<sup>(19)</sup>に提出され、オーストリアを糾弾するために用いられた。ただしこれが中間報告であったこと、セルビア側がこれを恣意的に抜粋して提出したことは看過できない<sup>(20)</sup>。ギュンター・クロネンビターは、ヴィースナーの調査が協商国側にセルビアとの戦争を認めさせる手段のひとつであったことを論じているが、その内容や「最後通牒」との関連までは踏み込んでいない<sup>(21)</sup>。

第二は、「最後通牒」に少し遅れて列強各国に送られた『覚書(Mémoire)』である<sup>(22)</sup>。これに

(16) John Leslie, “Österreich-Ungarn vor dem Kriegsausbruch. Der Ballhausplatz in Wien aus der Sicht eines österreichisch-ungarischen Diplomaten,” in Ralph Melville, ed., *Deutschland und Europa in der Neuzeit: Festschrift für Karl Otmar Freiherr von Aretin zum 65. Geburtstag (Halb.2)* (Stuttgart: F. Steiner, 1988), p. 661.

(17) Samuel Ruthven Jr. Williamson, “Leopold Count Berchtold: The Man who could have prevented the Great War,” in Günter Bischof et al., eds., *From Empire to Republic: Post-World War I Austria* (Innsbruck: Innsbruck University Press, 2010), p. 31.

(18) Brigitte Schagerl, *Im Dienst eines Staates, den es nicht mehr geben sollte, nicht mehr gab, nicht mehr geben durfte: Friedrich Ritter von Wiesner. Diplomat, Legitimist und NS-Verfolgter* (PhD diss., University of Vienna, 2012), p. 59. ヴィースナーは、1871年に下オーストリアのマリアブルンで生まれ、ウィーン大学では憲法・国家学を専攻した。ウィーンなどで裁判官を務めた後、共通外務省の書記官を経て(1911年)、1913年には同省の国際法担当の係官に着任した。大戦中には軍司令部付の共通外務省の代表(1914–17年)を経た後、終戦まで共通外務省の広報部長を務めた。Schagerl, *Im Dienst eines Staates*, pp. 21–23, 48.

(19) 同委員会の正式名称は「戦争を開始した者の責任及び刑罰の執行に関する委員会(Commission on the Responsibility of the Authors of the War and on Enforcement of Penalties)」である。これは、当時のアメリカ国務長官ロバート・ランシング(Robert Lansing, 1864–1928)を議長として設立された。大沼保昭『戦争責任論序説：「平和に対する罪」の形成過程におけるイデオロギー性と拘束性』東京大学出版会、1975年、41–44、62頁。

(20) セルビアは、この委員会に自国に都合のよい前半のみを提出した。Friedrich Würthle, *Die Spur führt nach Belgrad: die Hintergründe des Dramas von Sarajevo 1914* (Wien: Molden, 1975), pp. 139–140. ここでの議論の詳細は、機会を改めて論じる予定である。

(21) Günther Kronenbitter, “Krieg im Frieden”: die Führung der k.u.k. Armee und die Großmachtspolitik Österreich-Ungarns 1906–1914 (München: Oldenbourg, 2003), p. 487.

(22) 『覚書』は『オーストリア・ハンガリー外交文書集』に添付資料(Beilage)として所収されている。Ludwig Bittner, Hans Uebersberger, eds., *Österreich-Ungarns Aussenpolitik: von der bosnischen Krise 1908 bis zum Kriegsausbruch 1914: diplomatische Aktenstücke des Österreichisch-Ungarischen Ministeriums des Äußern*, vol. 8

ついでベルヒトルトは、「最後通牒」を駐在国政府に通知する際の留意点を命じたサンクトペテルブルク宛の訓令において、「ロシア政府に供される書類一式(Dossier, 『覚書』を指す)は、民族防衛団の暗殺への連座と支援に関するきわめて詳細な情報を提供する」との文言を添えている<sup>(23)</sup>。ここからは、ベルヒトルトが『覚書』をロシアの介入を防ぐための布石と位置づけていたことを推認できる。

『覚書』は従前の研究ではほぼ等閑に付されてきたが、「七月危機」に詳しいゲルト・クルマイヒがこの文書を「ほとんど利用されていないが、重要な史料」と位置づけたことには注目すべきだろう<sup>(24)</sup>。オーストリアにとって、サライエヴォ事件は犯人らの動機やセルビア国内の組織の関与という点で、セルビアを膺懲するために「政治的な利用価値は大きかった」とされるが<sup>(25)</sup>、『覚書』の作成過程と内容はその「利用価値」、具体的にいえばオーストリアがセルビアに戦争を仕掛けるための名目の解明に寄与するのではないだろうか。

以上をふまえて本稿では、セルビアに対する「最後通牒」を糸口としてオーストリアが開戦に至る経緯を考察する。とくに本稿では、ヴィースナーによる二つの文書を手がかりに、オーストリアが対セルビア戦争の「大義名分」を立てる経過とその思惑を正確に跡付けることに論点を絞り込みたい。第1章では、1914年6月28日以後のオーストリアの動きを二回の共通閣議を中心に跡づける。第2章では、「最後通牒」と『覚書』が作成される過程とその内容に光をあてる。第3章では、セルビアの動向に目を配りつつ、その後の研究を参照しながら『覚書』を詳しく検討する。以上の論究を通じて、「七月危機」におけるオーストリアの役割を再検討することにより、従来の開戦原因論に一石を投じたい。

## 1. 「七月危機」のオーストリア

### 1.1 戦争への転換点

まず、暗殺直後のオーストリアの動きを追いかけてみよう<sup>(26)</sup>。ここで確認すべきは、オーストリアの中核、とくに軍部では暗殺へのセルビアの関与が確信されていたことであ

(Wien: Österreichischer Bundesverlag, 1930), no. 10654, pp. 665–704. (以下、*ÖUA*と略記する。)筆者は原典を確認している。Haus-, Hof- und Staatsarchiv, Wien, Politisches Archiv I, Karton. 811, Liasse Krieg. 頁数に関しては、本文についてはローマ数字、添付資料(Supplement)についてはその番号を記す。

(23) 1914年7月20日。ÖUA, no. 10400. なおロンドン宛の訓令にも、ほぼ同様の一節が認められる。

(24) Gerd Krumeich, *Juli 1914: Eine Bilanz* (Paderborn: Schöningh, 2014), p. 63, fn. 9. オーストリアの研究者は、後出のフェルナーを除き、総じて「七月危機」を取りあげていない。その例外といえるウォルター・ゴルディングーは『覚書』の存在には触れているが、詳細については書いていない。Walter Goldinger, “Österreich-Ungarn in der Julikrise 1914,” in Institut für Österreichkunde, ed., *Österreich am Vorabend des Ersten Weltkrieges* (Graz: Stiasny Verlag, 1964), p. 52.

(25) 小関隆、平野千果子「ヨーロッパ戦線と世界への波及」山室信一他編『世界戦争』(現代の起点: 第一次世界大戦1)、岩波書店、2014年、32頁。

(26) 「七月危機」のオーストリアの行動についての概略は、馬場「ヨーロッパ諸大国の対外膨張と国内問題」(前注9参照)、63–66頁。なお本稿には、近刊予定の拙書と部分的に重複する記述があることをお断りしておきたい。村上亮『ハプスブルクの「植民地」統治: ポスニア支配にみる王朝帝国の諸相』多賀出版、2017年(予定)、補論。

る。ボスニア総督の軍人オスカル・ポティオレク(Oskar Potiorek, 1853–1933)は、暗殺当日に大公一行に爆弾を投げつけた犯人がベオグラードにつながる「セルビアの社会主義集団に属している」旨を報じた<sup>(27)</sup>。さらにポティオレクは、共通国防相アレクサンダー・クロバティン(Alexander Krobatin, 1849–1933)には大公の暗殺を「さらに続く騒擾の発端」として警鐘を鳴らすとともに、オーストリア首相カール・シュトゥルク(Karl Stürgkh, 1859–1916)には、実行犯の背後にいる真犯人がセルビアにいることを述べている<sup>(28)</sup>。さらにポティオレクは、7月5日までにボスニア行政を管轄する共通財務相レオン・ビリンスキ(Leon Biliński, 1846–1923)に、暗殺犯らがセルビア国鉄の官吏であり、「民族防衛団」の構成員ミラン・チガノヴィチ(Milan Ciganović, 1888–1927)と通謀しており、彼から爆弾や拳銃などを受け取ったこと、セルビア軍少佐ヴォイスラヴ・タンコシチ(Vojislav Tankosić, 1880–1915)から暗殺の方法を指南されたことを伝えた<sup>(29)</sup>。以上の事実は、ウィーンの要路者に暗殺へのセルビア政府関係者の連座を疑わせたといえる<sup>(30)</sup>。

ポティオレクは、ビリンスキにボスニア情勢の悪化も伝えている。彼によれば、この地の安寧秩序の維持が「オーストリアの明白、かつ決定的な措置により、ベオグラードに由来する攪乱工作を完全に終わらせない限り」不可能であるとともに、「暗殺はさらなる陰謀の序曲にすぎない」と述べ、セルビアへの武力行使を訴えた<sup>(31)</sup>。ポティオレクはボスニアにおけるカトリック(クロアチア人)、ムスリム住民によるセルビア正教徒(セルビア人)への暴行や彼らの商店、住居などへの破壊行為も報じたのである<sup>(32)</sup>。ポティオレクが君主国の中枢において強い影響力をもっており、彼の報告がボスニアの状況の深刻さを印象づけたとの指摘を考慮するならば、これらの重要性は明白だろう<sup>(33)</sup>。

これまでは平和外交を貫いてきたベルヒトルトも、サラエヴォ事件を機に主戦派に転じた。ベルヒトルトはセルビアに対する軍事行動への理解を得るため、またオーストリアの政策をドイツ首脳に直接説明するために、もっとも強硬な「タカ派」アレクサンダー・ホヨシュ(Alexander Hoyos, 1876–1937)を派遣、ドイツ首脳から前掲の「白紙小切手」を得た。これをふまえてベルヒトルトは、ボスニア問題を主題とする共通閣議(Gemeinsamer Ministerrat)<sup>(34)</sup>を開催した(7月7日)。この閣議は、フリッツ・フェルナーが「宣戦布告まで

(27) *ÖUA*, no. 9939.

(28) *ÖUA*, no. 9948, 9949.

(29) *ÖUA*, no. 9991, 9992, 10023, 10066, 10067.

(30) Williamson, *Austria-Hungary* (前注12参照), p. 193.

(31) *ÖUA*, no. 9974, 9993.

(32) *ÖUA*, no. 9961.

(33) もっとも、ポティオレクが大公の警護における過失を覆い隠すために、ボスニア情勢の悪化を誇張した可能性も否めない。Günther Kronenbitter, “‘Nur los lassen’: Österreich-Ungarn und der Wille zum Krieg,” in Johannes Burkhardt et al., eds., *Lange und kurze Wege in den Ersten Weltkrieg* (München: Ernst Vögel, 1996), p. 178.

(34) これは、オーストリアにおける最高意思決定機関に相当する。大戦前夜にはもっぱら共通外務相によって主宰され、外交や軍事予算、国家予算、通商条約などの国家全体に関わる案件が協議された。Anatol Schmied-Kowarzik, ed., *Die Protokolle des gemeinsamen Ministerrates der Österreichisch-Ungarischen Monarchie*,

のすべての協議と外交活動は、この日の決定の延長線上にある」と論じるように、戦争勃発への重要な転機をなすものである<sup>(35)</sup>。

この閣議には主宰のベルヒトルトをはじめ、ハンガリー首相ティサ、オーストリア首相シュトゥルク、共通財務相ビリンスキ、共通国防相クロバティンが顔をそろえた<sup>(36)</sup>。会議の冒頭、ベルヒトルトは大公暗殺を招いたボスニア情勢の改善を議題に掲げた。それにも拘らず彼は、行政措置による政情の安定化ではなく、暗殺へのセルビアの関与を前提としたうえで「セルビアを武力行使によって最終的に無害化する」必要を語った。セルビアの無力化を、ボスニア情勢を安定させるための絶対条件としたのである。この際に共通外務相は、その必要条件をなすドイツによる「白紙小切手」を披瀝した<sup>(37)</sup>。

ベルヒトルトは、セルビアへの攻撃がロシアを刺激する恐れにも留意したが、その対応策についてはほとんど語っていない。むしろ彼は、ロシアがオーストリアの同盟国であるルーマニアを含むバルカン連合を創設し、オーストリアに対抗させようとしていること、オーストリアが暗殺を座視すれば国内の南スラヴ人やルーマニア人の活動を勢いづけることに懸念を示したうえで、次のように論じた。「以上から明らかになる論理的な結果は、われわれの敵の先手を取り、セルビアと手遅れになる前に決着をつけ、すでに本格的に動き出している事態の展開を食い止めることであろう。時宜を失することになれば、もはや手の打ちようがなくなるだろう」と<sup>(38)</sup>。続けてベルヒトルトは、ボスニア併合やアルバニア問題におけるセルビアの屈服が状況を好転させなかったとして、交渉を通じた妥結に否定的な態度を示した。「セルビアに対する外交的勝利は、一時的には帝国の名声を高めたとしても、セルビアとわが国の関係はより緊張したものになろう」<sup>(39)</sup>。

オーストリア首相シュトゥルクも戦争への積極性を明らかにした。彼は、ボスニアにおける危機がセルビアに対する武力行使によって解消されるのか否かが問題であると弁じ、セルビアへの断固たる措置を訴えた。ドイツについては、戦争を決断するのはオーストリア自身であること、「ためらいと弱腰の政策」によりドイツの支持を失う恐れがあることを表明した<sup>(40)</sup>。さらに彼は現在のセルビア王朝を廃絶し、新たにヨーロッパ王家を送り込むことさえ提言したのである。共通財務相ビリンスキも戦争に同意したうえで、現地情勢を引きつつ次のように語っている。「ボスニアにおける最近の出来事は、セルビア人住民のなかに非常に危険な雰囲気を生み出した。とくにサラエヴォにおけるセルビア人に対す

---

1908–1914 (Budapest: Akadémiai Kiadó, 2011), pp. 35–51.

(35) Fellner, “Die Mission Hoyos” (前注10参照), p. 128.

(36) Miklos Komjathy, ed. (trans. Karoly Niederhauser), *Protokolle des Gemeinsamen Ministerrates der Österreichisch-Ungarischen Monarchie 1914–1918* (Budapest: Akadémiai Kiadó, 1966), p. 141. なお参謀総長コンラート、海軍司令部代表カール・カイラー (Karl Kaltenfels Kailer, 1862–1917) は午後の協議のみに参加した。

(37) Komjathy, ed., *Protokolle*, p. 142.

(38) *Ibid.*

(39) Komjathy, ed., *Protokolle*, p. 143.

(40) Komjathy, ed., *Protokolle*, p. 145.

るポグロムの行為は、あらゆるセルビア人を興奮、憤慨させた。そのためにセルビア人のなかで、誰が[オーストリアに]忠実で、誰が大セルビア主義者であるかが判断できなくなった。もはやこの状況はボスニアだけで立て直せるものではない。これを果たすための唯一の方法は、大セルビア主義の将来を最終的に決することにある<sup>(41)</sup>。

共通国防相クロバティンも、セルビア侵攻に賛同した。彼は外交による成功を「弱さの表れにすぎない」と否定したうえで、軍事的観点からみれば将来よりも現在の方が有利であると述べた。開戦の手法については、日露戦争やバルカン戦争では宣戦布告がなされなかったことを強調するとともに、セルビアへの動員措置によりロシアの出方をうかがうべきと提案したのである。クロバティンは今回も静観すれば、オーストリアの政策がすべての南スラヴ地域において「弱腰」と捉えられる恐れにも触れ、武力行使を訴えた<sup>(42)</sup>。

この日の討議をまとめると、①ウィーン的首脳がボスニア情勢の安定化とセルビアに対する武力攻撃を結びつけ、戦争を既定路線と位置づけていたこと、②列国の反応、とくにロシアが介入する危険についてはほとんど考慮されていなかったこととなる。議事録の一節は、ハンガリー首相ティサを除く出席者が「たとえセルビアに多大な屈辱を与えるものであっても外交的な成功には価値がない」とみなし、それゆえに「拒否を見越した条項を含む要求をセルビアに突き付けたうえで、軍事力により抜本的に解決する」意向を有していたと総括する<sup>(43)</sup>。なおこの日の共通閣議ではセルビアに対する要求が討議されたものの、明確な決定には至らなかった<sup>(44)</sup>。

## 1.2 ティサの抵抗と「最後通牒」の起案

この時点で、戦争を抑止できたのは二人の人物であった。一人は、和戦の最終決定権をもつフランツ・ヨーゼフである。彼は、「七月危機」を通じて休暇先のバート・イシュル(Bad Ischl)に滞在していたため共通閣議には臨席していないが、セルビアとの戦争について明確に反対していない。最後通牒に関しても「ロシアはこの覚書を受け入れないだろう」と述べつつ<sup>(45)</sup>、最終的には是認した。フランツ・ヨーゼフは、サルディニア(1859年)とプロイセン(1866年)に対する敗戦以来の慎重さを捨て、危険な外交政策へと舵を切ったのであ

(41) *Ibid.* 角括弧内は筆者による内容の補足を示す。以下同様。

(42) Komjathy, ed., *Protokolle*, p. 146.

(43) Komjathy, ed., *Protokolle*, p. 148.

(44) ここで掲げられたセルビアへの要求のあらましは下記のとおり。①大セルビア主義のプロバガンダに関与した将校の処罰、追放、②ロシア駐在のセルビア公使ミロスラフ・スパライコヴィチ(Miroslav Spalajković, 1869–1951)の発言への謝罪、③暗殺犯への爆弾提供の調査、④行政官吏の罷免、⑤新たな出版法の採決、⑥セルビアの結社法の修正、⑦将校協会や公共施設における反オーストリア紙の予約購読の禁止である。Roderich Gooss, *Das Wiener Kabinett und die Entstehung des Weltkrieges* (Wien: L. W. Seidel & Sohn, 1919), pp. 93–94.

(45) Robert A. Kann, *Kaiser Franz Joseph und der Ausbruch des Weltkrieges: Eine Betrachtung über den Quellenwert d. Aufzeichnungen v. Dr. Heinrich Kanner* (Wien: Böhlau, 1971), p. 12.

る<sup>(46)</sup>。マンフリート・ラウヒェンシュタイナーは、フランツ・ヨーゼフが重大事案の決定を大臣らに委ねていたことに触れつつ、宣戦布告が「単なる行政行為」になり果てたと批判する。これは、フランツ・ヨーゼフの責任を強調した点で特筆すべき視座といえよう<sup>(47)</sup>。

むしろ主戦派にとって厄介だったのは、外交への関与権をもつティサであった。7月1日、彼はベルヒルトの好戦的姿勢に懸念を抱き、暗殺へのセルビアの関与が不明であること、セルビアが妥協的な態度を示す可能性があることをふまえ、フランツ・ヨーゼフに軍事行動に反対する旨を上奏した。ティサは、現況のオーストリアには「きわめて貧弱な訴えの利益」しかなく、オーストリアが「平和の攪乱者」とみなされることを憂惧したのである<sup>(48)</sup>。フランツ・ヨーゼフもベルヒルトも、彼の異議を無視できなかった。

ティサは、7月7日の閣議でも戦争に難色を示した。彼は、外交的な手順を踏んでいない奇襲攻撃には「ヨーロッパにきわめて悪い印象を与える」こと、「非常に高い確率でブルガリアを除くバルカン諸国を敵に回す」ことを理由に強く反対した。またセルビアがオーストリアの要請を受諾しなかった場合にも、ロシアがセルビア侵攻を受け入れるとは考えられないこと、ハンガリー首相としてセルビア領の併合を決して認めないことをあげ、セルビア国家の完全な破壊を目指すべきではないと語った<sup>(49)</sup>。とくにロシアの介入が、ヨーロッパ戦争という「恐るべき災厄」を引き起こしかねないと警告したことに注意したい。

ティサはセルビアとの交渉に関しては、オーストリア側が譲れない条件を提示し、それが受け入れられない場合には最後通牒に進むべきとした。また、他の首脳の意見に鑑みて通牒を非常に峻厳にすることを承諾した一方、宣戦布告の正当性を担保するために「受諾できない条件を突き付けるといふ、われわれの意図を露見させてはならない」と述べ、その内容を細部まで正確を期すこと、その文面を事前に精査することを認めさせた<sup>(50)</sup>。

すなわちティサは、セルビアがオーストリアの「正当な」要求を拒絶した場合には、戦争もありうるとの見通しを描いていた。この点については、閣議の翌日(8日)になされたフランツ・ヨーゼフへの上奏にも明らかである。ティサは、このなかでオーストリアに向けられたセルビアによる煽動、国家反逆罪に該当する行為の助長を見逃ごせないとしたうえで次の諸点を記す。①「深刻な外交的敗北」と引き換えに、戦争を回避する機会をセルビアに与えるべきこと、②戦争に至った場合、これがオーストリアの「正当な自衛行為」である

(46) Kronenbitter, “Krieg im Frieden” (前注21参照), p. 488.

(47) Manfred Rauchensteiner, *Der Erste Weltkrieg und das Ende der Habsburgermonarchie 1914–1918* (Wien: Böhlau, 2013), p. 125.

(48) *ÖUA*, no. 9978.

(49) これに関してティサは、ロシアの動きを危惧したのみならず、南スラヴ人の増加により、ハンガリーが特権的地位をもつ現存の国制の変容(「三重制」)を恐れたとされる。Mark Cornwall, “The Habsburg Elite and the Southern Slav Question 1914–1918,” in Lothar Höbelt and T. G. Otte, eds., *A Living Anachronism? European Diplomacy and the Habsburg Monarchy* (Wien: Böhlau, 2010), pp. 242–246.

(50) この日の閣議におけるティサの発言については下記を参照。Komjathy, *Protokolle* (前注36参照), pp. 142–143, 145, 148.

と全世界に確信させること、③したがって、セルビアには「具体的な抗議と的確な諸要求を盛り込んだ節度のある、威嚇的ではない通牒を送るべき」ことである<sup>(51)</sup>。

7月14日、ベルヒトルト、ティサ、シュトゥルク、そしてウィーン駐在のハンガリー宮廷大臣イシュトヴァーン・ブリアーン(István Burián, 1851–1922)の会談がもたれ、セルビアへの諸要求の内容について完全に一致した。ここでティサが同意した点は、①最後通牒を25日に手交し、その返答期限を48時間とすること、②国境地域の調整を除いて、セルビア領を併合しないこと、③最後通牒の内容である<sup>(52)</sup>。ベルヒトルトは、フランツ・ヨーゼフへの上奏文(7月14日)では通牒の詳細に言及していないが、セルビアが拒否するとの予測を示した。ここで彼が、セルビアが譲歩すればセルビアの屈辱とロシアの威信失墜、オーストリア国内における大セルビア運動を食い止める保証を得られると記していることは、その要求内容が相当に厳しかったことを推測させる<sup>(53)</sup>。この時点における通牒の骨子は、①オーストリアの一体性を脅かす出版物の刊行、流布の阻止、②「民族防衛団」やこれに類する団体の解散、③セルビアの教育、教員から、オーストリアの存続を否定する内容、人材の除去、④反オーストリア煽動を支援するセルビア軍部、あるいは文民当局の組織の撤廃、⑤セルビア政府による大セルビア主義運動の取り締まりへのオーストリア官憲の参加である<sup>(54)</sup>。

オーストリアにおける戦争の抑止は、この日をもって消滅した。7月19日の共通閣議では「最後通牒」の文面が承認されるとともに、その手交時間は訪露中のフランス首脳が帰路につく7月23日午後5時に設定されたのである<sup>(55)</sup>。それでは、「最後通牒」はいかなる内容だったのだろうか。オーストリアは、その前段においてセルビア政府がボスニア併合危機の際(1909年3月31日)に表明した善隣関係の維持に努めておらず、オーストリアに対する陰謀を黙認したこと、それが大公暗殺に帰結したことが批判された。そのうえで、以下の諸要求を突きつけたのである。

(51) *ÖUA*, no. 10146.

(52) Gooss, *Das Wiener Kabinett* (前注44参照), p. 85. 彼の翻意の理由として、上記したセルビア領の非併合以外に、ドイツからの圧力、ルーマニア介入の恐れの高減などがあげられる。なおブリアーンが、ティサの説得に大きく与ったとの見方が強い。József Galántai (trans. Géza Engl, Henriette Engl), *Die Österreichisch-Ungarische Monarchie und der Weltkrieg* (Budapest: Corvina Kiadó, 1979), pp. 266–278. ハンガリーではトランシルヴァニアの喪失とスラヴ人の増加に対する懸念が、党派をこえて共有されていたことにも留意したい。András Gerő, “Die politische Elite Ungarns und der Ausbruch des Ersten Weltkriegs,” in Maria Mesner et al., eds., *Parteien und Gesellschaft im Ersten Weltkrieg: das Beispiel Österreich-Ungarn* (Wien: Böhlau, 2014), pp. 93–105, esp. pp. 95–96, 102.

(53) *ÖUA*, no. 10272.

(54) Gooss, *Das Wiener Kabinett* (前注44参照), pp. 98–100.

(55) Komjathy, *Protokolle* (前注36参照), p. 153. 実際には、出航時間の変更に合わせて午後6時とされた。*ÖUA*, no. 10518.

- 第1項：オーストリアに対する憎悪、軽蔑を助長し、領土の一体性を脅かす出版物の禁止。
- 第2項：「民族防衛団」やこれに類する団体の解散。
- 第3項：教育機関からの反オーストリア的な宣伝の排除。
- 第4項：反オーストリア活動に加わった軍人や官僚の罷免。
- 第5項：セルビア国内におけるオーストリアの領土保全を脅かす活動の取り締まりへのオーストリア側の参加。
- 第6項：セルビア国内にいるサライエヴォ事件に関与した人物への司法捜査、ならびにその捜査活動へのオーストリア側の参画。
- 第7項：初期捜査において共犯者と認定されたタンコシチ、チガノヴィチの逮捕。
- 第8項：国境を越えた武器、爆弾類の不正取引へのセルビア官吏の協力の阻止。また暗殺犯たちの越境を幫助したシャバツ (Šabac)、ロジュニツァ (Ložnica) の国境警備隊員の解雇と懲戒。
- 第9項：6月28日以降、国内外のセルビア公職者がおこなったオーストリアに対する敵対的発言に関する釈明。
- 第10項：上記の諸措置の実施についてのオーストリア側への通知。

以上についての回答を7月25日午後6時までに期待するとした。<sup>(56)</sup>

7月14日時点の草稿と「最後通牒」を見比べると、基本的な内容は一致しているが、第6項から第9項は新たに足されたことが分かる。フランツ・ヨーゼフさえ「とくに厳しい」ともらし、セルビア側が難色を示した第5項、第6項のうち、後者は「タカ派」官僚のヤーノシュ・フォルガーハ (János Forgách, 1870–1935) によって加えられた<sup>(57)</sup>。第9項は、7月7日時点で入れられていた条項を基にしたものである。それでは、セルビア側による暗殺の支援を記した第7、8項はどのような経緯で補われたのだろうか。この加筆とヴィースナーの『覚書』は何らかの関係があったのだろうか。これらについては次章にて検討したい。

## 2. 『覚書 Mémoir』

### 2.1 ヴィースナーと「最後通牒」

まずヴィースナー自身の記録をもとにして、『覚書』作成の経過をおさえておこう。彼は、7月4日から共通外務省において大セルビア主義に関する活動の調査を開始した。ヴィースナーによれば、7月7日の共通財務省における調査では進展はなかったものの、『覚書』の作成に役立つ材料を得たという<sup>(58)</sup>。

この後、ベルヒルトはフランツ・ヨーゼフに閣議の内容を奏上するためにパート・イシュルへ向かう一方、ヴィースナーはアレクサンダー・ムズリン (Alexander Musulin, 1868–

(56) *ÖUA*, no. 10395.

(57) Würthle, *Spur* (前注20参照), p. 194.

(58) Friedrich Ritter von Wiesner, “Meine Depesche von 13. Juli 1914,” in Eduard Ritter von Steinitz, ed., *Rings um Sasonow* (Berlin: Verlag für Kulturpolitik, 1928), pp. 173–174.

1947)、フォルガーハラとセルビアに対する要求内容の検討を進めた。翌8日、二件の重大な情報がサライエヴォから伝えられた。第一は、プリンツィプら一味が前出のチガノヴィチの根回しにより不法に国境を越えたことである<sup>(59)</sup>。第二は、そのチガノヴィチが暗殺直後に一ヶ月の休暇を得てベオグラードを退去したことである<sup>(60)</sup>。ヴィースナーは「これら二つの事実は、セルビア政府の暗殺への加担を強く疑わせるものであったため、状況を先鋭化させた」とした一方、現地からウィーンへの情報提供は断片的であり、調査の全体像を得られていなかったと記している<sup>(61)</sup>。

7月9日、フランス首脳の旅露旅程(7月20-23日)と次回の共通閣議(7月19日)の日程から逆算し、セルビアに対する通牒作成の期限が7月14日に設定された。同日、現時点での通牒の草案がムズリンからベルヒトルトに報告された後、ヴィースナーは『覚書』の作成を委ねられた。より正確に言えば、フランツ・ヨーゼフの是認を得たことで通牒の作成が本格化するなかで、ムズリンが「最後通牒」の起草者となり、ヴィースナーがその作業に必要なとされ、かつ証拠採用できる諸資料を『覚書』としてまとめることになった<sup>(62)</sup>。同時に彼は、情報収集と暗殺犯らの取り調べ内容などの確認のため、サライエヴォへ向かうよう指示を受けたのである<sup>(63)</sup>。ベルヒトルトが、ティサの提起を念頭におきつつ「最後通牒」の作成過程の遅れを打開しようとしたこと、ならびに「最後通牒」の正当性を知らしめる必要を感じたことを推知できる。

7月11日午前、サライエヴォに到着したヴィースナーは総督ポティオレクに調査への協力を依頼するとともに、軍人、官僚、予審判事らとの協議を重ねた。ここで明らかとなったのは、ヴィースナーとポティオレクの齟齬である。ポティオレクは、セルビア政府が大公暗殺に協力した、少なくとも殺害計画を把握していたとする私見を述べた。それに対しヴィースナーは、セルビア政府が暗殺にまつわる事情に通じていると考えてはいたが、「単なる確信や推定的事実」では何も始まらなないと応えた<sup>(64)</sup>。彼からみるとポティオレクの言う「明らかな証拠」は、「状況証拠」にすぎなかった。調査最終日(13日)における両者の会談において「不毛な議論が繰り返された<sup>(65)</sup>」とのヴィースナーの記録を見ると、最後まで両者の見解がかみ合わなかったことがうかがえる。

次に、彼がウィーンに送付した急送公電(7月13日)の内容を三つに分けて確認しておく

(59) *ÖUA*, no. 10137.

(60) 暗殺の三日後、警察の命令によりベオグラードを退去した旨が、セルビア駐在のオーストリア代理公使ヴィルヘルム・シュトルク(Wilhelm Storck)から伝えられていた。*ÖUA*, no. 10096.

(61) Wiesner, "Meine Depesche," pp. 174-175.

(62) Hugo Hantsch, *Leopold Graf Berchtold: Grandseigneur und Staatsmann*, vol. 2 (Graz: Styria, 1963), p. 590.

(63) Friedrich Ritter von Wiesner, "Die unwiderlegt gebliebene Begründung für das Ultimatum Oesterreichs an Serbien vom Juli 1914," *Die Kriegsschuldfrage: Monatschrift für internationale Aufklärung* 5 (1927), pp. 499-500; Wiesner, "Meine Depesche", p. 175.

(64) Wiesner, "Meine Depesche," p. 178.

(65) Wiesner, "Meine Depesche," p. 182.

<sup>66)</sup>。第一は、ボスニア統治の指導者らが抱いていた「確信」、つまりセルビア政府による民族主義的な活動への主体的な支援を断定していることである。ヴィースナーは、非合法活動に対するセルビア政府の黙認については十分に裏づけられるとしたが、セルビア政府の直接的な支援については証明できないとした。第二は、セルビア政府が大公殺害に関与した証拠がないことである。以上をふまえ、彼は「セルビア政府が[大公の]暗殺とその準備、武器の輸出に加担したことは証明されておらず、それは推測の域を出ない。むしろその可能性を排除する根拠がある」と報じた。後にセルビア政府は、この部分のみを切り取って自らの無罪証明としたのである。

第三は、暗殺へのセルビア国内の関与である。ヴィースナーは、①暗殺の決定はベオグラードで下され、その準備にチガノヴィチ、タンコシチが協力した点は疑いの余地がないこと、②暗殺にかかわったプリンツィプ、ネデリコ・チャブリノヴィチ(Nedeljko Čabrinović, 1895–1916)らがボスニアに入る際、セルビアの税関官吏が密入国を幫助したことを報じた。そのうえで、一連の捜査によって「民族防衛団」の下にあるプロパガンダ組織を把握したが、資料をさらに検討する必要があることも伝えた。ヴィースナーは以上の現地捜査の結果に基づいて、セルビア当局による暗殺犯の越境や武器の不法な持ち込みへの協力の抑止、これに加担した国境警備隊員の解雇、チガノヴィチとタンコシチの処罰を「最後通牒」に加えるよう提言した。「最後通牒」の第7、8項は、かかる事情を経て書き足されたのである。

7月14日夜、ウィーンに帰還したヴィースナーは調査結果を基にして『覚書』を作成した。『覚書』の初稿は7月17日に完成したが、現地語<sup>(67)</sup>の資料はこの時点では組み入れられていなかった。断定はできないが、この編集作業は「最後通牒」の調整と並行して行われていたと推量できる。7月24日、サラエヴォより後から届いた翻訳文書をあわせて、12頁の本論と32頁の添付資料から構成される『覚書』が完成した<sup>(68)</sup>。

## 2.2 『覚書』の概要

『覚書』の内容については、三つに分けて整理しておきたい。

第一は、併合直後にセルビアで結成された「民族防衛団」である。ヴィースナーは、この組織を外務省に完全に従属しており、軍人と文民から構成されていると説明する。『覚書』にはこの創設者として、ボジダル・ヤンコヴィチ将軍(Božidar Janković, 1849–1920)、教育相の経験のあるリュバ・ヨヴァノヴィチ(Ljuba Jovanović, 1865–1928)、ベオグラード市長リュボミル・ダヴィドヴィチ(Ljubomir Davidvić, 1863–1940)、セルビア国立印刷所長ジヴ

(66) 急送公電については以下を参照。ÖUA, no. 10252, 10253.

(67) これは1907年以降、ボスニアにおいてその名称が公式化された、セルボ・クロアチア語を指す。

(68) Wiesner, “Begründung” (前注63参照), p. 501.

オイン・ダチチ (Živojin Dačić)、タンコシチなどが列記されている。ヴィースナーは「民族防衛団」の目的について間際に迫ったオーストリアとの戦争のための義勇軍の養成と武装と記した<sup>(69)</sup>。具体的には、セルビア軍将校の教官のもとでコミタジ (Komitadji, 非正規兵の意味) が養成され、射撃、爆弾の投擲、地雷敷設、鉄道やトンネル、鉄道の爆破、電信施設の破壊などが訓練されたと伝えられる<sup>(70)</sup>。「民族防衛団」の対外活動については、オーストリア国内における密偵の確保に加え、戦争時の輸送機関の破壊、暴動、恐慌の惹起などが書かれている<sup>(71)</sup>。

ヴィースナーは、「民族防衛団」の策動の中核として構成員による講演旅行をあげている。『覚書』によれば、これはオーストリアの南東部で行われ、その際には民族、文化問題が語られた。前出のダチチは——彼は、1909年8月8日にセルビア人への呼びかけのなかで、オーストリアをセルビアの敵と名指しした——、カルロヴツィ (Karlovci) における講演(1912年)のなかで「共通の敵に対するすべてのセルビア人の統一」を支持し、誤解のない言い回しでオーストリアを敵と指弾したのである<sup>(72)</sup>。『覚書』は、「民族防衛団」が射撃、体操(ソコル(sokol))<sup>(73)</sup>、馬術、狩猟などの各種協会を編成し、活動範囲を拡大していくさまも伝えている。具体的には、762の団体を傘下にもつ射撃団体、2,500人の構成員を抱えるソコル、「強きドウシャン (Dušan Silni)” などである<sup>(74)</sup>。

第二は、オーストリア国内における南スラヴ青年層への宣伝活動である。「内密の諜報員、密偵によるプロパガンダは、大人、そして判断力のない子どもたちに毒をまき散らしている」という『覚書』の一節<sup>(75)</sup>は、煽動への危機感を教えてくれるだろう。とくに注意されていたのは、「例証を要さないほどよく知られている」クロアチア、ボスニアの中等学校における工作活動であった<sup>(76)</sup>。これについてヴィースナーは、規律違反のかどでクロアチア、ボスニアの学校を退学させられた生徒が「セルビアにおいて大歓迎を受けているのみならず、国家により支援され、オーストリアの敵に育て上げられていることについてはあまり知られていない」と書きつけている<sup>(77)</sup>。ヴィースナーは、セルビア国内のソコルやその後援者の抱く国家転覆を図る思想が、オーストリア国内の「惑わされた」集団に伝えられ

(69) *Mémoire* (前注22参照), p. I.

(70) *Mémoire*, p. II.

(71) *Mémoire*, p. VI–VIII. 『覚書』に添付された「民族防衛団」に関する秘密報告では、「特別な任務」として重要な橋梁な交通の結節点、指令の伝達のために鉄道員の徴募が望ましいとされた旨が記されている。*Mémoire*, Supplement 7.

(72) *Mémoire*, p. VI.

(73) ソコルとはチェコ語で鷹、あるいは有能で勇敢な青年、民族解放の戦士を意味し、具体的には「チェコで開始され、その他のスラブ諸民族のあいだでも展開された民族的体育運動」を指す。功刀俊雄「ソコル」柴宜弘他監修『東欧を知る事典(新訂増補)』平凡社、2015年、278頁。

(74) *Mémoire*, p. IV.

(75) *Mémoire*, p. VII.

(76) *Ibid.*

(77) *Ibid.*

ることも憂慮していた<sup>(78)</sup>。

この文脈で言及されるのは、「オーストリア領を獲得する野望とは直接関係のない」オーストリア要人を狙った一連のテロ攻撃である。この先駆けとされたのは、ボグダン・ジェライチ(Bogdan Žerajić, 1886–1910)によるボスニア総督マリヤン・ヴァレシヤニン(Marijan Varešanin, 1847–1917)の襲撃であった(1910年6月15日)。『覚書』はジェライチが犯行直前に関連書類を焼却しているために動機を断定できないとした一方、ジェライチを「セルビアの民族的英雄」と賛美するセルビア国内メディアの熱狂を問題視したのである。セルビア外務省の影響下にあったとされる有力紙『ポリティカ(Politika)』<sup>(79)</sup>は、ジェライチをアナキストとみることを拒むとともに、セルビア人に「豪勇果敢なセルビア人」ジェライチの名前を尊敬と痛みをもって呼ぶことを求めた<sup>(80)</sup>。

ヴィースナーは、ルカス・ユキチ(Lukas Jukić)によるクロアチア総督スラヴコ・クヴァイ(Slavko Cuvaj, 1851–1931)暗殺未遂事件(1912年6月8日)も「民族防衛団」の計画と断じている。この事件については、①ユキチがベオグラードで爆弾、ピストルを入手したこと、②とくに爆弾についてはセルビア国内で軍用に作られたことを示している<sup>(81)</sup>。クロアチア委員会の一員、イヴァーン・シュケルレツ(Iván Skerlec, 1873–1951)に対する二回の暗殺未遂(1913年8月18日、1914年5月20日)については、二回目の襲撃の首謀者ルドルフ・ヘルツィゴニャ(Rudolf Hercigonja, 1896–1938)の証言として「民族防衛団」との関連が記されている。『覚書』によれば、ヘルツィゴニャは「民族防衛団」のマロヤン・ヤクシチ(Marojan Jakšić)からオーストリアからの南スラヴ地域の分離という教条を吹き込まれたのみならず、それをオーストリアの高位者の暗殺を通じて図るべきと教唆された<sup>(82)</sup>。

第三は、サラエヴォ事件である。これについて『覚書』は、「民族防衛団」が上にあげた一連の暗殺未遂事件を通じてフランツ・フェルディナントを暗殺の標的に絞り込んだとしたうえで、「『民族防衛団』が近年自らの広めた教義をその周辺に形成した反オーストリア勢力とともに実現する時が来たとみなした」と結論づけた<sup>(83)</sup>。「民族防衛団」に教導されたオーストリアの青年層は、「悲劇的な“英雄的精神”の重荷を背負う」ことになり<sup>(84)</sup>、とりわけ実行犯のプリンツィプとトリフコ・グラベジュ(Trifko Grabež, 1895–1916)は「教育機関において『民族防衛団』の思想に毒された青年の典型である」と書いている<sup>(85)</sup>。

(78) *Ibid.*

(79) 同紙については以下を参照。Dragan Gasic, *Die Presse Serbiens 1903–1914 und Österreich-Ungarn* (PhD diss., University of Vienna, 1971), p. 145.

(80) *Mémoire*, p. III. 『ポリティカ』紙は、フランツ・ヨーゼフの誕生日にジェライチの大像を掲げ、彼を英雄と賞賛したと伝えている(1910年8月18日)。*Mémoire*, Supplement 1.

(81) *Mémoire*, p. VIII.

(82) *Mémoire*, p. IX.

(83) *Mémoire*, pp. IX–X.

(84) *Mémoire*, p. X.

(85) *Ibid.*

『覚書』の添付資料8には、犯人らの供述調書に基づく暗殺の「真相」が記されている。この部分を要約すると、①暗殺の発案者は、プリンツィプらであること、②「民族防衛団」に所属するセルビア国鉄職員チガノヴィチが、武器の供与、射撃や爆弾投擲の訓練をおこなったこと、③爆弾はセルビア軍のものであることである。さらに『覚書』は、暗殺者に対する武器、旅費、セルビア軍製の榴弾、黒幕に調べが及ばないための自殺用の青酸カリの供与、シャバツ、ロジュニツァの国境警備隊による越境の幫助についても記している<sup>(86)</sup>。『覚書』は、プリンツィプさえ「不可思議」<sup>(87)</sup>ともらした越境工作の裏にセルビア当局の影を認めた。

最後に補っておくべきは、サライエヴォ事件に関するセルビア国内の報道への不快感であろう。ヴィースナーは、一連の報道をセルビアが善隣関係の維持を怠っている証左として捉えたのである<sup>(88)</sup>。たとえば『ピエモンテ (Piemont)』紙(1914年7月1日付)は、聖ヴィトの日 (Vidovdan) に決行された暗殺を「若き殉教者による捨て身の行為は、納得でき、当然と思われる」と伝え、『オドイェク (Odjek)』紙(同7月3日付)は、「大公のサライエヴォ訪問は、暴力と隷属の残忍な行為」と報じたという。暗殺をオーストリア国内の問題のあらわれとみなす論調も目立つ。『スルプスカ・ザスタヴァ (Srpska Zastava)』紙(同7月3日付)は、「暗殺が、オーストリア国内においてますます高まる不健全な状態の結果を示す」と、『プラウダ (Pravda)』紙(同7月4日付)も暗殺を「オーストリア国内で抑圧された人々による抗議」とそれぞれ記している<sup>(89)</sup>。『覚書』に列挙された暗殺関連の記事は26に及ぶ。

以上、ヴィースナー『覚書』の内容をたどってきた。その大要は、ボスニア併合以後にセルビアによってなされた宣伝、地下活動、ならびにセルビア国内の煽動的な報道に対する非難である。なお『覚書』はセルビア側による暗殺への支援を記した一方、セルビア政府の直接的な関与には言及していない。ヴィースナーは暗殺に関わる「状況証拠」を集積し、それを善隣関係の侵害として列国に訴えようとしたと考えられる<sup>(90)</sup>。

戦後、ヴィースナーは『覚書』が列強諸国の共感を呼ばなかった原因として、時間的制約にともなう列国政府への通知の遅延、フランス語版の誤訳をあげている。『覚書』は、フランス政府へは7月27日(添付資料は含まれず)、イギリス政府へは7月29日にそれぞれ手交された。ロシア政府への手交日は判然としないが、ロシアがセルビアに対するオーストリアの干渉を一切認めておらず、さらにドイツとロシアの外交危機が進行していたことに鑑みると、『覚書』は意味を持たなかったと推察される<sup>(91)</sup>。

その一方、ヴィースナーは『覚書』の内容の正しさには自信を見せている。すなわち、「些

(86) *Mémoire*, p. XI.

(87) *Mémoire*, p. XI, Supplement 8.

(88) *Mémoire*, p. XII.

(89) *Mémoire*, Supplement 9.

(90) Schagerl, *Im Dienst eines Staates* (前注18参照), p. 48.

(91) Wiesner, "Begründung" (前注63参照), pp. 493–496, 502.

細な一点を除けば、これ[『覚書』]は未だに盤石なものである。『覚書』は、最後通牒の申し分のない根拠を示す」と記している。その「些細な」誤りとは、暗殺の黒幕を「黒手組」ではなく「民族防衛団」とみなした点であった。しかしヴィースナーは、「民族防衛団」が大セルビア主義の宣伝活動をしたことに変わりはなく、「黒手組」の構成員が全員「民族防衛団」にも所属していたため、自らの誤りを取るに足らないとしたのである<sup>(92)</sup>。これはヴィースナーの自己弁護にすぎなかったのだろうか。

### 3. 『覚書』と「最後通牒」

#### 3.1 『覚書』の妥当性

『覚書』の内容については、下記の三つを検討しておきたい。

第一は、「民族防衛団」と「黒手組」の関係である。『覚書』が記す通り、「民族防衛団」結成のきっかけはボスニア併合であった。併合の報に対してセルビア世論は激昂、ベオグラードでは人口の四分の一に相当する二万人規模の抗議集会が開かれた<sup>(93)</sup>。このなかで、ボスニアにおけるセルビア民族の保護を掲げて創設されたのが「民族防衛団」である。この団体には、大臣を含む政治家、軍人、大学教授、商人、ジャーナリストなど幅広い階層が参画していた<sup>(94)</sup>。

その後、国王暗殺のクーデターを主導した軍人らによって結成されたのが「黒手組」である(1911年5月)。この主題に精通するデイヴィッド・マッケンジーは、「黒手組」が「大セルビア」の実現を目的とし、「暗黙の公的な支援を受け、外国在住のセルビア人に革命思想を吹き込むとともに、武力闘争のための訓練をほどこした」旨を記している<sup>(95)</sup>。とりわけ「黒手組」は、クーデター後に即位したペーテル一世(Peter I Karađorđević, 1844–1921)の好意を得ており、「典型的な軍人の圧力団体」<sup>(96)</sup>として無視しえない力をもっていた。「黒手組」は、後に政府や議会と対立することになるが、この中心的人物であったドラグティン・デイトリイェヴィチ(Dragutin Dimitrijević, 1876–1917, 通称アピス Apis)とセルビア外務相ミ

(92) Wiesner, “Begründung” (前注63参照), pp. 542–543.

(93) Jovan Milićević, “Javnost Beograda prema Anekciji Bosne i Hercegovine,” in Vasa Čubrilović, ed., *Jugoslavenski narodi pred prvi svetski rat* (Beograd: Naučno delo, 1967), p. 555.

(94) Bernadotte Everly Schmitt, *The Coming of the War, 1914*, vol. 1 (New York: H. Fertig, 1966), pp. 179–184; Wolf Dietrich Behschnitt, *Nationalismus bei Serben und Kroaten, 1830–1914: Analyse und Typologie der nationalen Ideologie* (München: Oldenbourg, 1980), pp. 108–114; James Lyon, *Serbia and the Balkan Front, 1914: The Outbreak of the Great War* (London: Bloomsbury, 2015), pp. 45–46.

(95) David MacKenzie, “Officer Konspirator and Nationalism in Serbia, 1901–1914,” in Stephen A. Fischer-Galați, Béla K. Király, eds., *Essays on War and Society in East Central Europe, 1740–1920* (Boulder: Social Science Monographs, 1987), p. 135. 「黒手組」は、プロバガンダよりもテロ行為を優先した。Z. A. B. Zeman, *The Break-up of the Habsburg Empire, 1914–1918: A Study in National and Social Revolution* (London: Oxford University Press, 1961), p. 28.

(96) Dimitrije Djordjević, “The Role of the Military in the Balkans in the Nineteenth Century,” in Ralph Melville, Hans-Jürgen Schroder, eds., *Der Berliner Kongress von 1878: die Politik der Grossmächte und die Probleme der Modernisierung in Südosteuropa in der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts* (Wiesbaden: Steiner, 1982), p. 344.

ロヴァン・ミロヴァノヴィチ(Milovan Milovanović, 1863–1912)は親しい関係にあり、後に対立関係に陥るニコラ・パシチ(Nikola Pašić, 1845–1926)も当初は「黒手組」に好意的であったことには留意すべきだろう<sup>(97)</sup>。

先に述べたように、ヴィースナーは「黒手組」と「民族防衛団」の近似性を主張したが、彼の見方はほぼ正しかつたとみてよい。これは、「最後通牒」で言及されたタンコシチ<sup>(98)</sup>とチガノヴィチがいずれの団体にも所属していたことにより傍証されるだろう。前掲のマッケンジーは、両者の関係について次のように解説する。①「黒手組」の秘密活動は「民族防衛団」により隠蔽され、「民族防衛団」の工作員は、第一次バルカン戦争までは「黒手組」の中央委員会により指揮されたこと、②「黒手組」は、中央委員会の一員であると同時に「民族防衛団」の幹部を務めたミラン・ヴァシチ(Milan Vasić)を通じて「民族防衛団」を支配していたこと、③オーストリアは、革命的行動が「民族防衛団」の専従部署により行われていると誤解していたことである<sup>(99)</sup>。前出のヘルツィゴニヤが、「民族防衛団」のみならず「黒手組」と接触していたことも確認されている<sup>(100)</sup>。公職に就く「民族防衛団」の構成員が「黒手組」にも加わっていた可能性さえ排除できない。

第二は、オーストリア国内の諸団体との関係である。前出のソコルをみると、セルビアには上述の「強きドウシャン」(1896年創設)のほかに、オーストリア国内の団体に連なるソコルもベオグラードで創設されていた(1882年)。その後、二つのソコルは「強きドウシャン」を軸に合併するとともに(1909年)、ボスニアやクロアチアなどのオーストリア国内のソコルがこれに加わった。その規模は、1913年までに122団体、構成員8,000人に及んだという。チェコのソコルとは密接な関係が築かれており、ベオグラードにはチェコ人の指導者も派遣されるとともに、1912年の大会では「政治的な意図」をもってチェコ人とセルビア人の連帯が演出された<sup>(101)</sup>。さらにボスニアでは、「民族防衛団」や「黒手組」の保護下にある農業協同団体や合唱団なども活動していた。学生団体のなかでは40団体3,000人の構成員をもち、「強きドウシャン」と提携していたソコルが突出していたのである<sup>(102)</sup>。

テロ活動に関しては、ボスニア総督ヴァレシヤニンを襲撃したジェライチが、アピスの

(97) David MacKenzie, *Serbs and Russians* (Boulder: East European Monographs, 1996), p. 353. ペーテル一世との関係については以下を参照。Mile Bjelajac, “King Petar I Karađorđević,” in Peter Radan, Aleksandar Pavković, eds., *The Serbs and Their Leaders in the Twentieth Century* (Aldershot: Brookfield, 1997), pp. 95–112, esp. pp. 103–104.

(98) 彼は、アピス直属の側近であり、セルビア軍におけるゲリラ戦の専門家であったと指摘される。Tetsuya Sahara, “The Making of ‘Black Hand’ Reconsidered,” *Istorija 20. veka* 34, no. 1 (2016), p. 18.

(99) MacKenzie, “Officer Konspirator,” p. 138.

(100) Ivan Očak, “Građa za biografiju Rudolfa Hercigonje,” *Radovi Zavoda za hrvatsku povijest* 19, no. 1 (1986), p. 182.

(101) Claire E. Nolte, “All for one! One for all!: the Federation of Slavic Sokols and the Failure of Neo-Slavism,” in Pieter M. Judson and Marsha L. Rozenblit, eds., *Constructing nationalities in East Central Europe* (New York: Berghahn Books, 2005), pp. 126–140, esp. pp. 131–135.

(102) Luigi Albertini (trans. Isabella M. Massey), *The Origins of the War of 1914*, vol. 2 (London: Oxford University Press, 1953), p. 23.

友人ボジン・シミチ(Božin Simić)から射撃訓練を施され、拳銃と弾薬を与えられたとされること、当時のセルビア国王の皇太子アレクサンダルから資金援助を受けていた「黒手組」の機関紙を通じて刊行された、ジェライチを称賛する『英雄の死(Smrt jednog heroja)』がプリンツィプを始めとする「青年ボスニア(Mlada Bosna)」<sup>(103)</sup>に強い印象を与えていたことが重要である<sup>(104)</sup>。プリンツィプが小柄な体格と虚弱性を理由に「民族防衛団」のコミタジへの加入を拒絶されたことが、大公暗殺の決断に大きく影響した可能性があることも補っておく<sup>(105)</sup>。

第三は、セルビア政府とサライエヴォ事件の関係である。セルビア政府が主体的に暗殺を計画、支援した事実は認められないが、暗殺計画を事前に察知していたとは予測できる。なぜならパシチが、1914年6月の段階でオーストリア国内における陰謀計画の存在を、ウィーン駐在のセルビア公使ヨヴァン・ヨヴァノヴィチ(Jovan Jovanović)を通じてオーストリア側に伝えていたからである。しかしヨヴァノヴィチは、ボスニア併合の際に騒動を助長するとともに、コミタジを率いていたという噂があったため、オーストリア側は彼に不信感を抱いていたと予測される。さらに、そのきわめて抽象的な警告はベルヒトルトではなく、ビリンスキに伝えられたために注意を喚起することはなかった<sup>(106)</sup>。もっともパシチは、オーストリア側にセルビア国内の関与を疑われないため、その詳細を伝えられないジレンマに陥っていたとも考えられる<sup>(107)</sup>。

パシチは暗殺後、サライエヴォ事件へのセルビア国内の関与を一切否定した。全在外代表に対する訓令(7月1日)において、セルビアはオーストリアとの善隣関係の維持に努力しており、大公暗殺のような事件を直接的、間接的に引き起こさせたとの憶測を「馬鹿げている」と一蹴した。そのうえで、オーストリア側のメディアが暗殺の責任をセルビアに

(103) 「青年ボスニア」は、オーストリア支配の打倒と南スラヴの連邦国家創設を目指した、ボスニアにおける革命運動を指す。この構成員は、セルビアとの関係を持っており、その行動の過激さから今日のアルカイダと比較する見方もある。Wayne S. Vucinich, “Mlada Bosna and the First World War,” in Robert A. Kann et al., eds., *The Habsburg Empire in World War I: Essays on the Intellectual, Military, Political, and Economic Aspects of the Habsburg War Effort* (New York: Columbia University Press, 1977), pp. 45–70; Srećko-Mato Džaja, *Bosnien-Herzegowina in der österreichisch-ungarischen Epoche (1878–1918)* (München: Oldenbourg, 1994), pp. 228–234; マーガレット・マクミラン、滝田賢治監修、真壁広道訳『第一次世界大戦：平和に終止符を打った戦争』えにし書房、2016年、582–586頁；柴宜弘「オーストリア＝ハンガリー二重王国のボスニア統治と『青年ボスニア』運動」『史観』110号、1984年、81–85頁。

(104) Zeman, *Break-up of the Habsburg Empire* (前注95参照), pp. 27–31; Lavender Cassels, *The Archduke and the Assassin: Sarajevo, June 28th 1914* (New York: Dorset Press, 1988), pp. 115–116, 132; Ivor Roberts, “The Black Hand and the Sarajevo Conspiracy,” in Othon Anastasakis et al., eds., *Balkan Legacies of the Great War: The Past is Never Dead* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2016), pp. 32–33.

(105) Paul Jackson, “‘Union or Death!’: Gavrilo Princip, Young Bosnia and the Role of ‘Sacred Time’ in the Dynamics of Nationalist Terrorism,” *Totalitarian Movements and Political Religions* 7, no. 1 (2006), p. 57.

(106) Albertini, *The Origins of the War* (前注102参照), vol. 2, pp. 101–103.

(107) Roberts, “The Black Hand,” pp. 37–38; Samuel Ruthven Jr. Williamson, Russel Van Wyk, eds., *July 1914: Soldiers, Statesmen, and the Coming of the Great War: a Brief Documentary History* (Boston: Bedford/St. Martin’s, 2003), pp. 25–28.

求める動きを批判し、各国における反セルビア的なキャンペーンに終止符を打つように命じたのである<sup>(108)</sup>。

パシチは、別の訓令(7月19日)では、駐在国政府に「[セルビアが]オーストリアとの友好関係を切に希望していること、そしてわが国の領土において隣国[オーストリア]の安寧秩序を侵害するようないかなる試みも行われていないこと」を強調させるとともに、「セルビアの尊厳に向けられる、そして自らの独立を尊重、維持しようとする国家が到底承服できないような言いがかりを決して認めない」ことも表明した<sup>(109)</sup>。しかしパシチが事前に何らかの陰謀を察知していたこと、セルビア国内のメディアがオーストリア批判を繰り返していたこと、『黒手組』が暗殺者を支援していたことは、彼の弁明に背反する。

「7月危機」の際、バルカン戦争によって獲得した新領土の行政をめぐって政府と「黒手組」を中心とする強硬派の対立が激化した結果、ペーテル一世が実権を息子の摂政アレクサンダル(Aleksandar I Karađorđević, 1888–1934)に譲るとともに、パシチも一時的に辞職に追い込まれた(1914年6月、その後復職)こと、総選挙が間近に迫っていたために、オーストリアへの妥協が難しかったことにも目を配る必要があるだろう<sup>(110)</sup>。しかし彼の窮地の一因は、「民族防衛団」や「黒手組」の放置のみならず、教育や報道への介入をも通じてセルビア国内の反オーストリア感情を涵養し、オーストリアにおける非合法活動の跳梁をなかば黙認した自らの政策にもあるのではなかろうか。

### 3.2 「最後通牒」に対する回答(7月25日)

7月25日午後6時前、パシチはオーストリア公使館に「最後通牒」への回答を持参した。ここでセルビアは、国内におけるオーストリアに対する転覆活動やサラエヴォ事件の捜査へのオーストリア側の関与(第5、6項)を拒絶した以外は、大半を「受諾」した<sup>(111)</sup>。しかし公使ギースルは、この回答を不満とし外交関係の断絶を通告、家族や公使館員とともにベオグラードから退去したのである。

「最後通牒」を起草したムズリンさえ、セルビアの回答に関して「外交的技能に関するもつとも卓抜な模範」ともらしたように<sup>(112)</sup>、セルビアは自国の主権に抵触しないかぎり、オーストリアの要求を巧みに受け入れたとみなされてきた<sup>(113)</sup>。ところが、近年クリスト

(108) *The Serbian Blue Book (Documents Regarding the European War Series, no. 7)* (New York: American Association for International Conciliation, 1915), no. 8.

(109) *The Serbian Blue Book*, no. 30.

(110) これについては以下を参照。Jelavich, “Black Hand” (前注15参照), pp.135–140; John Paul Newman, *Yugoslavia in the Shadow of War: Veterans and the Limits of State Building, 1903–1945* (Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 2015), pp. 23–36.

(111) セルビアの回答は下記を参照。ÖUA, no. 10648, Supplement.

(112) Alexander Freiherr von Musulin von Gomorje, *Das Haus am Ballplatz: Erinnerungen eines österreich-ungarischen Diplomaten* (München: Verlag für Kulturpolitik, 1924), p. 241.

(113) William Mulligan, *The Origins of the First World War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), p. 214. ウィ

ファー・クラークはセルビアの回答を「好意的な言葉で飾られた、受諾と曖昧さ、言い逃れ、拒否の巧みな混合」と評している<sup>(114)</sup>。クラークのセルビアへの批判的姿勢を顧慮しても、この一節はセルビアの回答を再考する必要を示唆するものだろう。ここで回答文に対するオーストリア側の反論書を見ると、無条件の受諾は二項目(第8、10項)のみであり、第1、2、3項については部分的受諾、第4、5、9項については忌避、第6項については拒否、第7項については不誠実とみなした<sup>(115)</sup>。ここではオーストリアの立場から、セルビアの回答を再検証したい。

ベオグラード政府は、直近の議会で反喫的な出版物の規制に必要な条項を設ける旨を約した(第1項)が、反喫的なセルビア議会がそれを承認する見込みは低かったのではないだろうか。またセルビア政府は、「民族防衛団」や反オーストリア団体の解散に言及するが、その前半部では暗殺への「民族防衛団」やセルビア国内の暗殺への関与を否定するとともに、オーストリア側からは証拠が提供されていないとした(第2項)。当然のことながら、「黒手組」の存在やその活動については何も語っていない。教育現場からの反オーストリア教育の排除については、証拠の提出があれば応じるとした(第3項)。しかし、オーストリアはこれについて長年にわたり抗議していたものの、パシチはそれを無視していたのである<sup>(116)</sup>。同じくセルビアは、オーストリアを脅かす活動に加わった軍人や官僚をセルビア国内の法律にそくして処罰するとしたが、適用されるべき法規は書かれていない(第4項)。さらに最後通牒に名指しされた二名の共犯者のうち、チガノヴィチは「セルビア国鉄に試補として雇用されていたのは旧暦6月15日(新暦6月28日)まで」であるため、逮捕できない旨を弁明したが(第7項)、前述のとおり彼は警察の命令によりベオグラードを去っていた。セルビア側の回答には、さまざまな疑問を呈することができる。

以上をふまえたうえで、『覚書』について総括しておこう。『覚書』の問題点については、①時間的制約のために、オーストリア各地に散在する関連資料を網羅できていないこと<sup>(117)</sup>、②ヴィースナーが現地語に通曉しておらず、使用できる資料には限界があったこと、③彼の記録を読むかぎりでは、ヴィースナー自身が犯人らの事情聴取をしていないこと、④「民族防衛団」がフランツ・フェルディナントを標的とした経緯が明瞭ではないこと、

リアム・ジャネンによれば、オーストリアはセルビアの回答によって守勢に立たされ、ほとんどの列国政府はセルビアの回答に対するオーストリアの不満を無視したとされる。William Jr. Jannen, *The Lions of July: Prelude to War, 1914* (Novato: Presidio Press, 1996), p. 104.

(114) Christopher M. Clark, *The Sleepwalkers: How Europe Went to War in 1914* (London: Penguin, 2012), p. 465.

(115) *ÖUA*, no. 10860.

(116) Charles Jelavich, “The Issue of Serbian Textbooks in the Origins of World War I,” *Slavic Review* 48, no. 2 (1989), pp. 214–233. ここでは、読本、地理、歴史の教科書が、すべてのボスニア住民をセルビア人と論じていたこと、正教会学校の問題を中心にボスニアにおけるオーストリア施政が厳しく批判されていたこと、生徒がボスニアをセルビア人の土地だと認識するように仕向けられたことを補っておきたい。Charles Jelavich, *South Slav Nationalisms-Textbooks and Yugoslav Union before 1914* (Columbus: Ohio State University Press, 1990), pp. 194, 154.

(117) この点については、ヴィースナー自身も認めている。Wiesner, “Begründung” (前注63参照), p. 500.

などがあげられる。けれども上に見たとおり、『覚書』の内容は大筋では事実であったと考えられる。冒頭で触れたグレイが同じ文書のなかで「最後通牒」のいくつかの項目には理解を示したことをふまえると、『覚書』が「最後通牒」とともに届けられていれば、グレイの好意的な反応を得るのみならず、セルビアの曖昧な回答を封じた可能性は否定できない<sup>(118)</sup>。ヴィースナー自身が後に回顧するとおり、セルビアの回答後にロシア政府への『覚書』提出を命じたベルヒルトの訓令が、その説得力を失わせたといえる<sup>(119)</sup>。

## 結論

本稿では、「最後通牒」の作成とその根拠を示すための『覚書』を手がかりとして、オーストリアが戦争を決断した背景を探ってきた。ここまでの検討でその全貌を明らかにできたわけではない点、もっぱらオーストリア側から分析を進めてきた点を断つたうえで、以上の内容を整理しておきたい。

第一次世界大戦の直接的な原因をなす、オーストリアとセルビアの反目を引き起こした最大の要因はボスニアであった。このことは、併合後にセルビアの地理学者ヨヴァン・ツヴィイチ(Jovan Cvijić, 1865–1927)が、セルビア国家とセルビア人にとってのボスニアを「フランス人にとってのアルザス・ロレーヌ」と等置していることにうかがえる<sup>(120)</sup>。ボスニアをめぐる両国の対立は、ナショナリズムの操作にまつわる「大陸帝国」オーストリアの苦慮を教えてくれるだろう<sup>(121)</sup>。

そして、オーストリアとセルビアの摩擦はサライエヴォ事件によって頂点に達することになる。オーストリアは「七月危機」の当初より交渉による解決を退け、「最後通牒」を通じてセルビアの従属化を図った。しかし、ロシアはそのような屈辱を受け入れられなかったため、「第三次バルカン戦争」は最終的に世界大戦に拡大した。その宣戦布告(7月28日)によって折衝による解決を閉ざした事実に鑑みると、オーストリアが大戦勃発の責任を免れないことは明白である。

また『覚書』が作られた工程は、「七月危機」におけるオーストリアの思惑を浮かび上がらせたといえる。オーストリアはティサの反対により即座の軍事行動を起こせなかっただけでなく、彼の意見に鑑みてセルビアに対する戦争を正当化する「最後通牒」と『覚書』を用意

(118) 実際に『覚書』がグレイの手元に届いたときには、外交危機はオーストリアとセルビアにとどまらず、ヨーロッパ列強諸国に波及しており、その意味はほぼ失われていた。Wiesner, “Begründung” (前注63参照), p. 496.

(119) Wiesner, “Begründung” (前注63参照), p. 502. この際ベルヒルトは、セルビアに「最後通牒」の受諾を促すことを企図していた。ŌUA, no. 10685.

(120) Jovan Cvijić, *Anekcdija Bosne i Hercegovine i srpsko pitanje* (Beograd: Državna Štamparija Kraljevine Srbije, 1908), pp. 16–17.

(121) 池田嘉郎「第一次世界大戦と帝国の遺産：自治とナショナリズム」宇山智彦編著『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、2016年、147–168頁(とくに149–153頁)。この点については以下の文献からも示唆を得た。アレクサンダー・C・ディーナー、ジョシュア・ヘーガン著、川久保文紀訳『境界から世界を見る：ボーダースタディーズ入門』岩波書店、2015年、57–60頁。

した。このなかでヴィースナーは「最後通牒」の草案作成を担い、彼の提起した条項が「最後通牒」に加えられたのみならず、「最後通牒」と不可分であった『覚書』の執筆も取り仕切った。これらの事実は、「七月危機」におけるヴィースナーの重要性を裏づけるものである。『覚書』の内容、ならびに後にヴィースナーの主張した「民族防衛団」と「黒手組」の関係がほぼ事実に即していたことも、ここで明記されるべきであろう。

『覚書』からは、オーストリア側がセルビアに由来する工作活動に苛立ちと危機感、セルビアに対する猜疑心を募らせていたことが想起される。これに加えて、サライエヴォ事件へのセルビアの軍人や公職者の関与が、ウィーンの過剰反応を誘発したのではないだろうか。前出のウィリアムソンは、オーストリアの指導層がバルカン戦争におけるセルビアの版図拡大、経験豊富な皇位継承者の喪失により、列強諸国のなかでもっとも強い「不安」に苛まれていたとの見方を示す<sup>(122)</sup>。筆者はこれらの「不安」の背景に『覚書』に記されたセルビアによる一連の活動も含めるべきであり、それが戦争という道を探ることを容易にしたと考える。セルビア政府によるテロ活動への支援が、当時の国際政治の諸規範から大きく逸脱していた点にも留意しておきたい<sup>(123)</sup>。

議論をしめくくるにあたり、大戦終結後のヴィースナーについて一言しておこう。大戦間期、オーストリア(第一共和国)においても第一次世界大戦の戦争責任をめぐる議論が熱を帯びるなか、ヴィースナーはセルビア側の暗殺への関与を証明できなかったこと、急送公電がセルビアの無罪証明として用いられたことが、オーストリアを不利な立場においたとして集中的に叱責されたという<sup>(124)</sup>。これに対しヴィースナーは、自身の公電がセルビア政府の「無罪」を示すものではなかったと釈明する一方<sup>(125)</sup>、セルビア代表団が提出した偽装文書を「不用意に」証拠採用したアメリカ代表団に強い抗議を表明した<sup>(126)</sup>。このような戦争責任問題については、当時のオーストリアの政治情勢を含めて別の機会に論じたい。

(付記)本稿は、日本学術振興会 JSPS 科研費(特別研究員奨励費)(課題番号 15J03820)の助成による成果の一部である。

(122) Samuel Ruthven Jr. Williamson, “The Origins of World War I,” *The Journal of Interdisciplinary History* 18, no. 4 (1988), p. 818.

(123) Mattias Schulz, “Did Norms Matter in 19th Century International Relations? The Rise and Fall of a Culture of Peace before World War I,” in Holger Afflerbach and David Stevenson, eds., *An Improbable War: the Outbreak of World War I and European Political Culture before 1914* (New York: Berghahn Books, 2007), p. 55. 前出のクラークもセルビアの行為がオーストリアの主権を侵していたと指摘する。Clark, *Sleepwalkers* (前注 114 参照), pp. 456–457.

(124) Würthle, *Spur* (前注 20 参照), pp. 139–140.

(125) Wiesner, “Meine Depesche” (前注 58 参照), p. 183.

(126) ヴィースナーは、「戦争責任委員会」のアメリカ代表団に以下の疑問を呈している。①自身の報告の入手先、②入手した報告の形状、③一部しか手に入れていない場合、その原本の確認の有無である。Friedrich Ritter von Wiesner, “Der verfälschte und der echte Text des ‘Dokument Wiesner’,” *Die Kriegsschuldfrage: Monatsschrift für internationale Aufklärung* 5 (1927), p. 648.